

様式一覧表（紙入札・事前審査・総合評価方式）

	工事費内訳書
様式 1 （単体企業用）	一般競争入札参加資格確認申請書
様式 2 （単体企業用、共同企業体用・代表構成員）	同種工事の施工実績
様式 3 （単体企業用、共同企業体用・代表構成員）	配置予定技術者名簿
様式 4 （単体企業用）	配置予定技術者の重複について
様式 5	企業の評価項目一覧表
様式 6	配置予定技術者の評価項目一覧表
様式 7 - 1	企業の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表
様式 7 - 4	現場代理人配置予定若手技術者名簿
様式 8	配置予定技術者の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表
（参考様式）	総合評価方式関係資料

(記載例)

令和 年 月 日

公益財団法人エコサイクル高知  
代表理事 岩城 孝章 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

### 工事費内訳書

工事番号	〇〇第号
工事名	〇〇道路改良工事

工 種 等	見積金額 (円)										
	1	4	8	0	1	0	0	0			
道路改良				1	4	8	0	1	0	0	0
道路土	<b>【留意事項】</b> ※内訳書として使用する際には、この枠内の記載及び枠は削除する。 ◎直接工事費については、設計書等に基づき、内訳項目の記載が必要な工種・種別・細別等の区分まで(下記備考2のとおり)の内訳を記載すること。 ◎建築工事にあつては、入札参加希望者に貸し出す設計図書データに含まれる「数量入設計書(参考資料)」に掲げる工事内訳、直接工事費種目別内訳及び直接工事費科目別内訳に対応すること。 (内訳項目及び金額について、数量入設計書(参考資料)のファイルを複写の上加工し、本内訳書に「内訳は別紙のとおり」と記載したうえで別紙の内訳として提出しても差し支えない。なお、種目別、科目別の項目ごとに記載されるページが異なる場合があるので、必要な項目の抜けなどがないよう留意すること。 ◎提出された工事費内訳書について、必要な工種・種別・細別等までの記載がない等の不備がある場合や、合計金額の誤り等で当該入札案件のものと特定できない場合には、失格となります。										
掘削											
掘											
掘											
路体											
路											
路											
擁壁工											
場所											
小											
重											
も											
仮設工											
防護											
切											
直接工事費計				1	4	8	0	1	0	0	0
共通仮設費計					1	9	5	6	6	9	2
純工事費計				1	6	7	5	7	6	9	2
現場管理費					4	9	3	6	8	1	6
工事原価計				2	1	6	9	4	5	0	8
一般管理費等					3	7	6	9	4	9	2
工事価格				2	5	4	6	4	0	0	0
合計				2	5	4	6	4	0	0	0

(注) 1 工種等には、土木工事標準積算基準(建築工事の場合は公共建築工事内訳書標準書式に示される種目別内訳・科目別内訳)及び公表された設計書等に基づき「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費」等と、以下の区分による工種・種別・細別(建築工事にあつては、種目・科目)の内訳を記載すること。

入札金額	建築工事以外	建築工事
2,500万円以上	工種・種別・細別	種目・科目
500万円以上2,500万円未満	工種・種別	種目・科目
500万円未満	工種	種目

- 2 見積金額はすべて税抜金額とし、合計は入札書記載金額と一致すること。
- 3 本書の作成は代理人に委任することはできないこと。

様式 1 (単体企業用)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人エコサイクル高知  
代表理事 岩城 孝章 様

申請者の住所  
商号及び代表者氏名

印

申請書作成担当者氏名  
(電話番号)  
(FAX番号)  
(E-mail)

下記 1 の入札に参加したいので、下記 2 の必要書類を添えて申請します。

なお、入札公告及び県が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

- 1 申請する入札の工事等の名称 ○○○○工事 (○○第×号) (令和○年○月○日入札公告)
- 2 添付書類
  - (1) 同種工事の施工実績 (様式 2)
  - (2) 配置予定技術者名簿 (様式 3)
  - (3) 令和 2 年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し
  - 【(4) 配置予定技術者の重複について (様式 4) ※必要な場合のみ。】
  - (5) 企業の評価項目一覧表 (様式 5)
  - (6) 様式 5 の挙証資料
    - ア ○○○○
    - イ ○○○○
  - (7) 配置予定技術者の評価項目一覧表 (様式 6)
  - (8) 様式 6 の挙証資料
    - ア ○○○○
    - イ ○○○○
  - (9) 開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査 (失格調査及び低入札調査) の実施について (※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。)

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。
○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。

(注) 1 (9)について、選択がない又は不明な場合は、低入札調査を辞退するものとする。なお、低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること (このときは、指名停止を伴わない。)

様式 2 (単体企業又は共同企業体 (代表構成員))

同種工事の施工実績

会社名	〇〇株式会社
入札対象の工事名 (工事番号)	〇〇〇〇工事 (〇〇第×号)

施 工 実 績		
工 事 名 称 等	工事名 (工事番号)	〇〇〇〇〇工事 (〇〇第〇〇号)
	発注機関名	〇〇県〇〇課
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町
	契約金額	〇〇〇,〇〇〇千円
	工期	年 月 ~ 年 月
	受注形態	単体 / 共同企業体名 (出資比率)
工 事 内 容	施工方法  規模  寸法等	

- (注) 1 共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20%以上のものに限る。  
 2 記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式3 (単体企業又は共同企業体 (代表構成員))

配置予定技術者名簿

会社名	〇〇株式会社
入札対象の工事名 (工事番号)	〇〇〇〇工事 (〇〇第×号)

配置予定技術者氏名	監理技術者 〇〇 〇〇	
生年月日	年 月 日	
法令による免許	〇〇施工管理技士 (取得年及び登録番号) 技術者資格 (取得年及び登録番号)	
雇用年月 (雇用期間)	年 月 (〇年〇ヶ月)	
従 事 経 験 の 概 要	工 事 名	〇〇〇〇〇〇工事
	発 注 機 関 名	〇〇県〇〇課
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市〇〇町
	契 約 金 額	〇〇〇〇千円 (うち出資比率に応じた額〇〇〇〇千円)
	工 期	年 月 ~ 年 月
	受 注 形 態	単体/共同企業体名 (出資比率)
	従 事 役 職	
工 事 内 容		

(注) 記載内容の確認資料として、専任として配置する場合にあっては3か月以上雇用 (平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事においては、雇用期間を問わない。) されていることがわかるもの (当該技術者の健康保険被保険者証等)、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事のCORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式4（単体企業用）

配置予定技術者の重複申請がある場合に提出すること。  
（重複申請が無い場合は、提出不要）

令和 年 月 日

公益財団法人エコサイクル高知  
代表理事 岩城 孝章 様

申請者  
商号及び代表者氏名 印

配置予定技術者の重複について

今回の入札参加申請における監理（主任）技術者は、入札参加申請中の他の工事の配置予定技術者と重複していますので通知します。

記

1 技術者の氏名

2 重複申請工事の概要

工事名及び工事番号	発注機関名	公告日	入札予定日
工事（第 号）	●●県●●課	月 日	月 日
工事（第 号）	〇〇県〇〇課	月 日	月 日

- (注) 1 一般競争入札又は公募型指名競争入札への参加を申請する工事であって、配置予定の技術者が重複するものをすべて記載すること。（当該申請工事を含む。）  
2 発注機関名は、具体的に記すこと。

(表紙)

総合評価方式関係資料

佐川町加茂管理型産業廃棄物最終処分場工事用道路（その1）工事

（エコ（佐川）第2号）

△△建設（株）

## 企業の評価項目一覧表

会社名	〇〇株式会社
-----	--------

評価項目	審査の有無		評価の自己申告	
	有	無	件数等	評価点
同種・類似工事の実績の有無	有	無	同種・類似工事の実績	点
同種・類似工事の成績評定	有	無	〇〇. 〇点	点
直近の成績評定の最低点	有	無	成績評定65点未満	点
優良工事表彰の有無	有	無	〇〇〇年度 〇〇〇表彰	点
I S Oマネジメントシステム審査登録等の有無	有	無	I S O 〇〇〇 エコアクション21	点
若手技術者の育成の状況	有	無	41歳未満現場代理人	点
地域ボランティアの有無	有	無	地域点数〇〇点相当	点
重機保有の有無	有	無	バックホリ自社保有〇台	点
B C P の認定の状況	有	無	高知県建設業 B C P 審査 会の認定	点
計				点

※入札参加申請等での提出にあたっては、この項目及び（注）以下の記載は削除して差し支えない。

別に定める場合を除き、他の様式も同様とする。

- （注） 1 評価項目のうち、審査を求める項目には「有」に、審査を求めない項目については「無」に〇印をつけること。
- 2 個別事項第4により、自らの申請内容に関する評価点を一覧表の評価点欄に記載すること。なお、「件数等」欄は、様式記載の記入例を参考に自社の申告内容を簡単明瞭に記載すること。
- 3 各評価項目の評価点及び評価点の合計欄には、換算前の点数を記載すること。
- 4 審査を受ける項目について、企業の評価に関する事項の挙証資料を、事後審査方式によらない場合にあつては入札参加申請の際にこれを添付して提出し、事後審査方式による場合にあつては、落札候補者となり事後審査の挙証資料を提出する際に追加提出すること。
- 5 申請内容に対する挙証資料の不足等で確認できない場合は、該当項目の加点を行わない。なお、成績評定において、提出した挙証資料に不備がある等の場合には、評価点を0点とする。
- 6 自己申請について、虚偽の記載をしたことが判明した場合（悪意によるものに限る。）には、失格するとともに、指名停止の措置を行うことがある。

## 配置予定技術者の評価項目一覧表

会社名	〇〇株式会社
技術者職・氏名	監理技術者（主任技術者） 〇〇 〇〇

評価項目	審査の有無		評価の申告	
			件数等	評価点
同種・類似工事への従事実績の有無	有	無	同種・類似工事 への従事実績	点
従事した同種・類似工事の成績評定	有	無	〇〇. 〇点	点
優良工事表彰の有無	有	無	〇〇〇年度 〇〇〇表彰	点
継続学習制度（CPD）への取り組み	有	無	推奨単位の 10 分の〇	点
計				点

- (注) 1 配置予定技術者を複数届け出る場合は、届け出る技術者ごとにこの一覧表を作成すること。
- 2 評価項目のうち、審査を求める項目には「有」に、審査を求めない項目には「無」に丸印をつけること。
- 3 個別事項第4により、自らの申請内容に関する評価点を一覧表の評価点欄に記載すること。なお、「件数等」欄は、様式記載の記入例を参考に自社の申告内容を簡単明瞭に記載すること。
- 4 各評価項目の評価点及び評価点の合計欄には、換算前の点数を記載すること。
- 5 審査を受ける項目について、配置予定技術者の評価に関する事項の挙証資料を、事後審査方式によらない場合にあつては入札参加申請の際にこれを添付して提出し、事後審査方式による場合にあつては、落札候補者となり事後審査の挙証資料を提出する際に追加提出すること。
- 6 申請内容に対する挙証資料の不足等で確認できない場合は、該当項目の加点を行わない。なお、成績評定において、提出した挙証資料に不備がある等の場合には、評価点0点とする。
- 7 自己申請について、虚偽の記載をしたことが判明した場合（悪意によるものに限る。）には、失格するとともに、指名停止の措置を行うことがある。

様式 7-1

企業の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表

会社名	〇〇株式会社
-----	--------

1	工事名(工事番号)	〇〇工事(〇〇第〇〇号)
	発注機関名	〇〇県〇〇課
	契約金額	〇〇千円
	工期	〇年〇月〇日 ~ 〇年〇月〇日
	受注形態	単体/共同企業体名(出資比率)
	工事内容 (工法等)	(公告で指定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。)
	成績評定	〇〇.〇点(成績評定の審査対象外の工事は「成績評定の審査対象外」と記載すること)

※入札参加申請等での提出にあたっては(注)以下の記載は削除して差し支えない。

- (注) 1 共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20%以上のものに限る。
- 2 同種・類似工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする工事を表に記載すること。
- 3 記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写し(工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるもの)と併せて「工事成績評定について(通知)」を必ず添付すること。ただし、成績評定の審査対象外の工事については、「工事成績評定について(通知)」は必要なく、表中の成績評定欄に点数は記載せず、「成績評定の審査対象外」と記載すること。

様式 7 - 4

現場代理人配置予定若手技術者名簿

会社名	〇〇株式会社
配置予定技術者氏名	現場代理人 〇〇 〇〇
生年月日	年 月 日
法令による免許	〇〇施工管理技士（取得年及び登録番号） 建設業監理技術者資格（取得年及び登録番号） 実務経験証明書
雇用年月日（雇用期間）	年 月 日（〇年〇月）

- (注) 1 記載内容の確認資料として、入札参加申請時に申請者と直接的な雇用関係があることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）並びに技術検定合格証明書、監理技術者資格者証、指定講習に係る講習修了証、実務経験証明書の写し等を添付すること。
- 2 この様式は、当該公告工事の種類に係る建設業法第7条第2号イ、ロ又はハのいずれかに該当し、かつ開札日において41歳未満である技術者（若手技術者）を現場代理人として配置する場合に提出すること。若手技術者を主任技術者又は監理技術者に配置する場合は、この様式の提出は必要ないこと。
- 3 入札参加申請時に現場代理人配置予定の若手技術者を特定することができない場合には、それぞれの技術者についてこの様式を提出すること。

様式 8

配置予定技術者の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表

会社名	〇〇株式会社
技術者氏名	監理技術者（主任技術者） 〇〇 〇〇

1	工事名(工事番号)	〇〇工事(〇〇第〇〇号)
	発注機関名	〇〇県〇〇課
	契約金額	〇〇千円
	工期 (専任義務期間)	〇年〇月〇日 ~ 〇年〇月〇日 ( 〇年〇月〇日 ~ 〇年〇月〇日)
	従事期間	〇年〇月〇日 ~ 〇年〇月〇日
	従事役職・氏名	
	工事内容(工法等)	(公告で指定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。)
	成績評定	〇〇. 〇点(成績評定の審査対象外の工事は、「成績評定の審査対象外」と記載すること)

※入札参加申請等での提出にあたっては(注)以下の記載は削除して差し支えない。

- (注) 1 同種・類似工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする工事を表に記載すること。
- 2 記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写し(工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるもの)と併せて「工事成績評定について(通知)」を必ず添付すること。ただし、成績評定の審査対象外の工事については、「工事成績評定について(通知)」は必要なく、表中の成績評定欄に点数は記載せず、「成績評定の審査対象外」と記載すること。
- 3 工期と専任義務期間が異なっている場合は、専任義務期間を証明する資料を添付すること。